

各 位

平成 18 年 6 月 23 日

会 社 名 株式会社リロ・ホールディング
 代表者名 代表取締役社長 土屋 真
 (JASDAQ・コード8876)
 問い合わせ先 執行役員CFO 門田 康
 電話 03-5312-8704

(訂正) 「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」 および
 「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ

平成 18 年 5 月 25 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」および「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

記

1. 訂正理由

当初発表いたしました記載内容につき、5月25日以降監査法人による監査の過程で指摘された事項を中心に修正するものであります。修正の主たる要因は、前期に買収した米国子会社の連結処理（キャッシュ・フローの表示）、および繰延税金資産・負債の表示に誤りがあったこととあります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線で表示しております。

「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」表紙 (1 ページ)

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,371 (69.1)	89 06	88 <u>68</u>	16.1	<u>14.1</u>	4.6
17年3月期	810 (△15.6)	51 43	51 38	10.8	13.1	5.0

(訂正後)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,371 (69.1)	89 06	88 <u>44</u>	16.1	<u>14.0</u>	4.6
17年3月期	810 (△15.6)	51 43	51 38	10.8	13.1	5.0

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	<u>20,161</u>	9,199	<u>45.6</u>	<u>611</u> <u>15</u>
17年3月期	16,206	7,847	48.4	522 93

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	<u>20,436</u>	9,199	<u>45.0</u>	<u>608</u> <u>90</u>
17年3月期	16,206	7,847	48.4	522 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	<u>2,128</u>	<u>△1,637</u>	△191	2,913
17年3月期	433	△761	△223	2,629

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期	1,843	△1,376	△191	2,913
17年3月期	433	△761	△223	2,629

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

(訂正前)

連結子会社数 16社 持分法適用外の非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(訂正後)

連結子会社数 16社 持分法適用外の非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

(訂正前)

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

(訂正後)

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

「平成18年3月期 決算短信(連結)」(2ページ)

1. 企業集団の状況

(訂正前)

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を持ち株会社として、連結子会社16社および持分法適用関連会社4社(注1)により構成されております。

(訂正後)

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を持ち株会社として、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社(注1)により構成されております。

(注1)

(訂正前)

平成17年3月期末において、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、(株)リロケーション・エキスパートサービス(平成17年6月27日設立)、Redac, Inc.(平成17年6月30日付株式取得、同社連結子会社3社を含む)、Relo Global Reinsurance, Inc.(平成17年9月23日設立)が連結範囲に加わりました。

また中間連結会計期間末時点で(株)カフェテリアクラブひまわり(平成17年9月30日付株式取得)も連結子会社となっておりましたが、平成18年2月1日付で連結子会社の(株)リロクラブと合併したことから、最終的に連結子会社は6社増加し、連結子会社16社、持分法適用関連会社4社となりました。

(訂正後)

平成17年3月期末において、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、(株)リロケーション・エキスパートサービス(平成17年6月27日設立)、Redac, Inc.(平成17年6月30日付株式取得、同社連結子会社3社および持分法適用関連会社1社を含む)、Relo Global Reinsurance, Inc.(平成17年9月23日設立)が連結範囲に加わりました。

また中間連結会計期間末時点で(株)カフェテリアクラブひまわり(平成17年9月30日付株式取得)も連結子会社となっておりましたが、平成18年2月1日付で連結子会社の(株)リロクラブと合併したことから、最終的に連結子会社は6社増加し、連結子会社16社、持分法適用関連会社5社となりました。

「平成18年3月期 決算短信(連結)」(6～7ページ)

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(訂正前)

その他に特別損益では、投資有価証券において586百万円の評価損が発生いたしました。当期末に留保金課税制度の対象外会社となったことに加え、連結納税制度の導入による繰延税金資産の計上などがあったことから、当期純利益についても13億71百万円(同69.1%増)となり、過去最高を更新しております。

(訂正後)

その他に特別損益では、投資有価証券において5億95百万円の評価損が発生いたしました。当期末に留保金課税制度の対象外会社となったことに加え、連結納税制度の導入による繰延税金資産の計上などがあったことから、当期純利益についても13億71百万円(同69.1%増)となり、過去最高を更新しております。

① リロケーション事業

(訂正前)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は457億24百万円(前期比39.3%増)、営業利益13億36百万円(同8.6%増)となりました。

(訂正後)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は 457 億 31 百万円 (前期比 39.3%増)、営業利益 13 億 28 百万円 (同 8.0%増) となりました。

③ その他の事業

(訂正前)

これらの結果、前連結会計年度に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れたことによる減収要因があったことから、営業収益は 19 億 66 百万円 (前期比 4.0%減) の微減となりましたが、営業利益は 4 億 64 百万円 (同 227.3%増) と大きく伸張いたしました。

(訂正後)

これらの結果、前連結会計年度に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れたことによる減収要因があったことから、営業収益は 19 億 59 百万円 (前期比 4.3%減) の微減となりましたが、営業利益は 4 億 60 百万円 (同 224.8%増) と大きく伸張いたしました。

「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」 (7 ページ)

3. 経営成績および財政状態

2. 財政状態

① 資産・負債の状況

(訂正前)

当連結会計年度末の資産合計は 201 億 61 百万円 (前連結会計年度末比 24.4%増) となり、一方、負債合計は 109 億 22 百万円 (同 30.7%増)、資本合計は 91 億 99 百万円 (同 17.2%増) となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産合計は 204 億 36 百万円 (前連結会計年度末比 26.1%増) となり、一方、負債合計は 111 億 97 百万円 (同 34.0%増)、資本合計は 91 億 99 百万円 (同 17.2%増) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 21 億 28 百万円 (前年同期比 16 億 95 百万円の増加) となりました。税金等調整前当期純利益 19 億 25 百万円の計上や営業貸付金 9 億 14 百万円の減少があった一方で、営業保証金を 11 億 20 百万円差入した他、法人税等を 11 億 71 百万円支出したことなどが主な要因であります。

(訂正後)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 18 億 43 百万円 (前年同期比 14 億 10 百万円の増加) となりました。税金等調整前当期純利益 19 億 25 百万円の計上や営業貸付金 9 億 30 百万円の減少があった一方で、保証金を 11 億 20 百万円差入した他、法人税等を 10 億 10 百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、16 億 37 百万円 (前年同期比 8 億 76 百万円の増加) となりました。有形固定資産の取得により 6 億 24 百万円、関係会社株式の取得により 3 億 61 百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(訂正後)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13 億 76 百万円 (前年同期比 6 億 15 百万円の増加) となりました。有形固定資産の取得により 8 億 34 百万円、関係会社株式の取得により 3 億 61 百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

(訂正前)

	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期	第 39 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	48.5	44.8	48.4	<u>45.6</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.8	150.8	138.9	<u>161.3</u>
債務償還年数 (年)	—	—	—	<u>0.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84.9	54.9	<u>237.4</u>

(訂正後)

	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期	第 39 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	48.5	44.8	48.4	<u>45.0</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.8	150.8	138.9	<u>161.7</u>
債務償還年数 (年)	—	—	—	<u>0.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84.9	54.9	<u>205.6</u>

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,619,539		2,913,277		293,737	
2. 受取手形及び営業 未収入金		2,073,600		2,728,669		655,069	
3. 有価証券		10,014		—		△10,014	
4. 販売用不動産		347,430		339,690		△7,739	
5. 貯蔵品		48,639		221,155		172,515	
6. 前渡金		1,942,637		3,225,150		1,282,513	
7. 営業貸付金		1,187,798		273,705		△914,093	
8. 前払費用		270,264		549,131		278,866	
9. 未収入金		82,142		11,686		△70,455	
10. 未収法人税等		137,709		—		△137,709	
11. 繰延税金資産		54,511		108,628		54,116	
12. その他		106,433		88,916		△17,517	
13. 貸倒引当金		△8,686		△16,052		△7,366	
流動資産合計		8,872,036	54.7	10,443,959	51.8	1,571,922	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	1,172,977		1,520,263			
減価償却累計額		202,454	970,522	287,910	1,232,353	261,830	
2. 器具備品		542,865		728,143			
減価償却累計額		361,482	181,382	503,010	225,133	43,750	
3. 土地	※2,3		432,119		653,179	221,060	
4. 建設仮勘定			28,507		614,414	585,907	
5. その他			2,283		3,534	1,250	
有形固定資産合計			1,614,816	10.0	2,728,614	13.5	1,113,798
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			719,485		757,147	37,662	
2. 電話加入権			15,056		15,056	—	
3. 連結調整勘定			—		270,714	270,714	
4. その他			9,609		10,104	495	
無形固定資産合計			744,150	4.6	1,053,022	5.2	308,871
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,901,792		1,365,118	△536,674	
2. 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権	※1		14,756		30,521	15,764	
3. 長期前払費用			2,426		1,819	△607	
4. 差入保証金			667,120		688,827	21,706	
5. 保証金			2,248,993		3,369,860	1,120,867	
6. 保険積立金			102,244		102,334	90	
7. 繰延税金資産			26,529		320,869	294,340	
8. その他			22,988		75,126	52,138	
9. 貸倒引当金			△11,071		△18,935	△7,863	
投資その他の資産 合計			4,975,779	30.7	5,935,541	29.4	959,761
固定資産合計			7,334,746	45.3	9,717,178	48.2	2,382,431
資産合計			16,206,783	100.0	20,161,137	100.0	3,954,354

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		968,864		1,664,984		696,120
2. 1年内返済長期 借入金	※2	—		5,978		5,978
3. 未払金		240,374		264,387		24,013
4. 未払法人税等		632,860		513,370		△119,490
5. 未払消費税等		66,380		94,278		27,897
6. 前受金		2,934,560		4,226,770		1,292,210
7. 預り金		430,663		330,516		△100,146
8. 賞与引当金		—		165,469		165,469
9. その他		31,420		55,391		23,970
流動負債合計		5,305,124	32.7	7,321,147	36.3	2,016,023
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	—		88,004		88,004
2. 預り敷金		3,023,731		3,452,999		429,267
3. その他		30,143		60,697		30,553
固定負債合計		3,053,874	18.9	3,601,700	17.8	547,825
負債合計		8,358,999	51.6	10,922,848	54.1	2,563,849
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	38,969	0.1	38,969
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,451,530	15.1	2,481,367	12.3	29,837
II 資本剰余金		2,644,785	16.3	2,674,578	13.2	29,792
III 連結剰余金		3,857,064	23.8	5,046,046	25.0	1,188,982
IV 土地再評価差額金	※3	△1,004,342	△6.2	△1,004,342	△4.9	—
V その他有価証券評価 差額金		△8,335	△0.0	21,662	0.1	29,998
VI 為替換算調整勘定		△91,765	△0.6	△18,841	△0.0	72,924
VII 自己株式	※5	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		7,847,784	48.4	9,199,319	45.6	1,351,535
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,206,783	100.0	20,161,137	100.0	3,954,354

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,619,539		2,913,277	293,737
2. 受取手形及び営業未 収入金			2,073,600		2,728,669	655,069
3. 有価証券			10,014		—	△10,014
4. 販売用不動産			347,430		339,690	△7,739
5. 貯蔵品			48,639		221,155	172,515
6. 前渡金			1,942,637		3,225,150	1,282,513
7. 営業貸付金			1,187,798		273,705	△914,093
8. 前払費用			270,264		549,131	278,866
9. 未収入金			82,142		11,686	△70,455
10. 未収法人税等			137,709		<u>145,260</u>	<u>7,550</u>
11. 繰延税金資産			54,511		<u>131,958</u>	<u>77,446</u>
12. その他			106,433		88,916	△17,517
13. 貸倒引当金			△8,686		△16,052	△7,366
流動資産合計			8,872,036	54.7	<u>10,612,549</u>	<u>1,740,512</u>
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,172,977		1,520,263		
減価償却累計額		202,454	970,522	287,910	<u>1,232,352</u>	261,830
2. 器具備品		542,865		728,143		
減価償却累計額		361,482	181,382	503,010	225,133	43,750
3. 土地	※2,3		432,119		653,179	221,060
4. 建設仮勘定			28,507		614,414	585,907
5. その他			<u>2,500</u>		<u>4,035</u>	
減価償却累計額			217		501	1,250
有形固定資産合計			1,614,816	10.0	2,728,614	<u>1,113,798</u>
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			719,485		757,147	37,662
2. 電話加入権			15,056		15,056	—
3. 連結調整勘定			—		270,714	270,714
4. その他			9,609		10,104	495
無形固定資産合計			744,150	4.6	1,053,022	308,871
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,901,792		1,365,118	△536,674
2. 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権	※1		14,756		30,521	15,764
3. 長期前払費用			2,426		1,819	△607
4. 差入保証金			<u>670,820</u>		688,827	<u>18,007</u>
5. 保証金			<u>2,245,293</u>		3,369,860	<u>1,124,567</u>
6. 保険積立金			102,244		102,334	90
7. 繰延税金資産			26,529		<u>427,171</u>	<u>400,642</u>
8. その他			22,988		75,126	52,138
9. 貸倒引当金			△11,071		△18,935	△7,863
投資その他の資産合 計			4,975,779	30.7	<u>6,041,843</u>	<u>1,066,063</u>
固定資産合計			7,334,746	45.3	<u>9,823,479</u>	<u>2,488,733</u>
資産合計			16,206,783	100.0	<u>20,436,029</u>	<u>4,229,246</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		968,864		1,664,984		696,120
2. 1年内返済長期借入金	※2	—		5,978		5,978
3. 未払金		240,374		264,387		24,013
4. 未払法人税等		632,860		<u>658,631</u>		<u>25,770</u>
5. 未払消費税等		66,380		94,278		27,897
6. 前受金		2,934,560		4,226,770		1,292,210
7. 預り金		430,663		330,516		△100,146
8. 賞与引当金		—		165,469		165,469
9. 繰延税金負債		—		<u>23,329</u>		<u>23,329</u>
10. その他		31,420		55,391		23,970
流動負債合計		5,305,124	32.7	<u>7,489,737</u>	36.7	<u>2,184,613</u>
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	—		88,004		88,004
2. 預り敷金		3,023,731		3,452,999		429,267
3. 繰延税金負債		—		<u>106,301</u>		<u>106,301</u>
4. その他		30,143		60,697		30,553
固定負債合計		3,053,874	18.9	<u>3,708,002</u>	18.1	<u>654,127</u>
負債合計		8,358,999	51.6	<u>11,197,740</u>	54.8	<u>2,838,741</u>
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	38,969	0.2	38,969
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,451,530	15.1	2,481,367	12.1	29,837
II 資本剰余金		2,644,785	16.3	2,674,578	13.1	29,792
III 連結剰余金		3,857,064	23.8	5,046,046	24.7	1,188,982
IV 土地再評価差額金	※3	△1,004,342	△6.2	△1,004,342	△4.9	—
V その他有価証券評価差額金		△8,335	△0.0	21,662	0.1	29,998
VI 為替換算調整勘定		△91,765	△0.6	△18,841	△0.1	72,924
VII 自己株式	※5	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		7,847,784	48.4	9,199,319	45.0	1,351,535
負債、少数株主持分及び資本合計		16,206,783	100.0	<u>20,436,029</u>	100.0	<u>4,229,246</u>

5. 連結財務諸表等

(2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1. リロケーション事業収入		32,820,043			<u>45,724,476</u>			
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,373,181			7,440,296			
3. その他の事業収入		2,047,506	42,240,730	100.0	<u>1,966,502</u>	55,131,275	100.0	12,890,544
II 営業費用								
1. リロケーション事業費用		30,574,784			<u>42,499,584</u>			
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,781,146			4,379,680			
3. その他の事業費用		1,642,120	35,998,051	85.2	<u>514,274</u>	47,393,539	85.9	11,395,487
営業総利益			6,242,679	14.8		7,737,735	14.0	1,495,056
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		94,971			540,212			
2. 役員報酬		—			<u>257,154</u>			
3. 従業員給与手当		1,137,154			1,458,555			
4. 退職給付費用		8,274			—			
5. 賞与引当金繰入		—			94,628			
6. 地代家賃		442,274			417,702			
7. 減価償却費		105,033			129,828			
8. その他		2,374,387	4,162,096	9.9	<u>2,383,351</u>	5,281,434	9.5	1,119,337
営業利益			2,080,582	4.9		2,456,301	4.4	375,718
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,867			12,398			
2. 受取配当金		58,732			63,128			
3. 為替差益		<u>1,904</u>			18,778			
4. 雑収入		33,291			43,714			
5. 持分法による投資利益		11,600	<u>112,395</u>	0.3	31,276	169,295	0.3	<u>56,899</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,902		8,968		
2. 為替差損		1,107		—		
3. 控除対象外消費税等		43,968		37,252		
4. デリバティブ評価損		14,959		4,095		
5. 雑損失		24,132		16,391		
経常利益			92,069	66,709	0.1	△25,359
VI 特別利益			2,100,909	2,558,887	4.6	457,978
1. 固定資産売却益	※ 1	98		42,984		
2. 投資有価証券売却益		—		270		
3. 過年度修正益		—		254		
4. 貸倒引当金戻入益		562	660	1,664	45,173	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※ 2	11,564		11,855		
2. 固定資産除却損	※ 3	293,183		51,025		
3. 投資有価証券評価損		25,951		586,496		
4. 関係会社株式評価損		—		8,899		
5. 投資有価証券売却損		46,332		—		
6. 貸倒損失		9,456		10,129		
7. その他	※ 4	1,855	388,344	10,184	678,591	1.2
税金等調整前当期純利益			1,713,225	1,925,469	3.4	212,243
過年度法人税等		—		△14,154		
法人税、住民税及び事業税		890,102		1,069,183		
法人税等調整額		15,594	905,696	△501,834	553,195	1.0
少数株主損益			△3,461		857	0.0
当期純利益			810,990	1,371,416	2.4	560,425

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. リロケーション事業収入		32,820,043		<u>45,731,947</u>		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,373,181		7,440,296		
3. その他の事業収入		2,047,506	42,240,730	<u>1,959,030</u>	55,131,275	100.0
12,890,544						
II 営業費用						
1. リロケーション事業費用		30,574,784		<u>42,518,227</u>		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,781,146		4,379,680		
3. その他の事業費用		1,642,120	35,998,051	<u>495,632</u>	47,393,539	86.0
11,395,487						
営業総利益			6,242,679		7,737,735	14.0
1,495,056						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		94,971		540,212		
2. 従業員給与手当		1,137,154		1,458,555		
3. 退職給付費用		8,274		—		
4. 賞与引当金繰入		—		94,628		
5. 地代家賃		442,274		417,702		
6. 減価償却費		105,033		129,828		
7. その他		2,374,387	4,162,096	<u>2,640,506</u>	5,281,434	9.6
1,119,337						
営業利益			2,080,582		2,456,301	4.4
375,718						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		6,867		12,398		
2. 受取配当金		58,732		63,128		
3. 為替差益		<u>797</u>		18,778		
4. 雑収入		33,291		43,714		
5. 持分法による投資利益		11,600	<u>111,287</u>	31,276	169,295	0.3
<u>58,008</u>						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,902		8,968		
2. 控除対象外消費税等		43,968		37,252		
3. デリバティブ評価損		14,959		4,095		
4. 雑損失		24,132	<u>90,961</u>	16,391	66,709	0.1
経常利益			2,100,909		2,558,887	4.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 1	98		42,984		
2. 投資有価証券売却益		—		270		
3. 前期損益修正益		—		254		
4. 貸倒引当金戻入益		562	660	1,664	45,173	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※ 2	11,564		11,855		
2. 固定資産除却損	※ 3	293,183		51,025		
3. 投資有価証券評価損		25,951		<u>595,395</u>		
4. 投資有価証券売却損		46,332		<u>1,619</u>		
5. 貸倒損失		9,456		10,129		
6. その他	※ 4	1,855	388,344	<u>8,565</u>	678,591	1.2
税金等調整前当期純利益			1,713,225		1,925,469	3.5
法人税、住民税及び事業税		890,102		1,069,183		
過年度法人税等還付額		—		△14,154		
法人税等調整額		15,594	905,696	△501,834	553,195	1.0
少数株主損益			△3,461		857	0.0
当期純利益			810,990		1,371,416	2.5

5. 連結財務諸表等

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,713,225	1,925,469	—
減価償却費		388,660	<u>425,181</u>	—
連結調整勘定償却額		32,161	8,923	—
持分法による投資利益		△11,600	△31,276	—
<u>退職給付引当金の増加額(△減少額)</u>		△12,657	<u>0</u>	—
<u>貸倒引当金の減少額</u>		△6,860	14,895	—
有形固定資産売却益		—	<u>0</u>	—
有形固定資産除却損		293,183	<u>136,896</u>	—
<u>無形固定資産の除却損</u>		—	<u>31,610</u>	—
投資有価証券売却益		—	△270	—
<u>関係会社株式評価損</u>		—	<u>62,838</u>	—
投資有価証券売却損		46,332	1,619	—
投資有価証券評価損		25,951	595,395	—
<u>賞与引当金の増加額(△減少額)</u>		9,288	165,469	—
受取利息及び配当金		△65,600	△75,526	—
支払利息		7,902	8,968	—
為替差損益		△796	<u>0</u>	—
売上債権の減少額(△増加額)		△282,611	640,467	—
<u>棚卸資産の減少額</u>		1,048	<u>2,512</u>	—
<u>営業貸付金の増加額</u>		△203,976	<u>914,093</u>	—
仕入債務の減少額		△93,397	<u>△1,116,542</u>	—
未払消費税等の増加額		752	27,155	—
<u>未払金の増加額(△減少額)</u>		182,297	5,507	—
保証金の増加額		△1,002,924	△1,120,867	—
預り敷金の増加額		240,145	429,267	—
未収入金の減少額(△増加額)		△175,817	<u>208,250</u>	—
<u>その他資産の減少額</u>		105,761	<u>182,265</u>	—
<u>その他負債の増加額</u>		56,470	<u>△178,786</u>	—
役員賞与の支払額		△3,500	△32,360	—
小計		1,243,438	<u>3,231,159</u>	—
利息及び配当金の受取額		68,089	77,976	—
利息の支払額		△7,941	△8,968	—
法人税等の支払額		△869,929	<u>△1,171,188</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,656	<u>2,128,978</u>	—

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△793,185	<u>△624,531</u>	—
有形固定資産の売却による収入		—	—	—
ソフトウェアの取得による支出		△330,448	<u>△534,011</u>	—
その他無形固定資産の取得による支出		—	△1,876	—
<u>その他無形固定資産の売却による収入</u>		—	—	—
関係会社株式の取得による支出		△9,663	△361,440	—
投資有価証券の取得による支出		△101,177	△46,400	—
投資有価証券の売却による収入		161,668	10,643	—
貸付金の回収による収入		340,000	—	—
差入保証金の差入による支出		—	△7,853	—
差入保証金の回収による収入		—	29,527	—
その他の投資活動による支出		△28,356	<u>△101,471</u>	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△761,162	<u>△1,637,414</u>	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	—	—
長期借入金の返済による支出		—	<u>△100,837</u>	—
株式の発行による収入		1,525	59,630	—
自己株式の取得による支出		△162	—	—
配当金の支払額		△225,100	△150,073	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△223,738	△191,280	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,421	<u>△16,560</u>	—
V <u>現金及び現金同等物の減少額</u>		△545,823	283,722	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,214,668	2,629,554	—
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		△39,290	<u>0</u>	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,629,554	2,913,277	—

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,713,225	1,925,469	<u>212,243</u>
減価償却費		388,660	<u>423,907</u>	<u>35,246</u>
連結調整勘定償却額		32,161	8,923	<u>△23,238</u>
持分法による投資利益		△11,600	△31,276	<u>△19,675</u>
退職給付引当金の減少額		△12,657	—	<u>12,657</u>
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△6,860	14,895	<u>21,756</u>
有形固定資産売却益		—	<u>△42,984</u>	<u>△42,984</u>
有形固定資産除却損		293,183	<u>2,290</u>	<u>△290,893</u>
無形固定資産除却損		—	<u>48,735</u>	<u>48,735</u>
投資有価証券売却益		—	△270	<u>△270</u>
投資有価証券売却損		46,332	1,619	<u>△44,713</u>
投資有価証券評価損		25,951	595,395	<u>569,444</u>
賞与引当金の増加額		9,288	165,469	<u>156,180</u>
受取利息及び配当金		△65,600	△75,526	<u>△9,926</u>
支払利息		7,902	8,968	<u>1,066</u>
為替差損益		△796	—	<u>796</u>
売上債権の減少額 (△増加額)		△282,611	640,467	<u>923,079</u>
棚卸資産の減少額(△ 増加額)		1,048	<u>△161,953</u>	<u>△163,002</u>
営業貸付金の減少額 (△増加額)		△203,976	<u>930,992</u>	<u>1,134,968</u>
仕入債務の減少額		△93,397	<u>△663,032</u>	<u>△569,635</u>
未払消費税等の増加額		752	27,155	<u>26,403</u>
未払金の増加額		182,297	5,507	<u>△176,790</u>
保証金の増加額		△1,002,924	△1,120,867	<u>△117,942</u>
預り敷金の増加額		240,145	429,267	<u>189,122</u>
未収入金の減少額 (△ 増加額)		△175,817	<u>70,541</u>	<u>246,358</u>
その他資産の減少額 (△増加額)		105,761	<u>△210,886</u>	<u>△316,647</u>
その他負債の増加額 (△減少額)		56,470	<u>△175,327</u>	<u>△231,797</u>
役員賞与の支払額		△3,500	△32,360	<u>△28,860</u>
小計		1,243,438	<u>2,785,122</u>	<u>1,541,683</u>
利息及び配当金の受取 額		68,089	77,976	<u>9,886</u>
利息の支払額		△7,941	△8,968	<u>△1,027</u>
法人税等の支払額		△869,929	<u>△1,010,148</u>	<u>△140,219</u>
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		433,656	<u>1,843,980</u>	<u>1,410,324</u>

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△793,185	<u>△834,175</u>	<u>△40,990</u>
有形固定資産の売却による収入		—	<u>194,367</u>	<u>194,367</u>
ソフトウェアの取得による支出		△330,448	<u>△344,809</u>	<u>△14,361</u>
その他無形固定資産の取得による支出		—	△1,876	<u>△1,876</u>
関係会社株式の取得による支出		△9,663	△361,440	<u>△351,776</u>
投資有価証券の取得による支出		△101,177	△46,400	<u>54,777</u>
投資有価証券の売却による収入		161,668	10,643	<u>△151,025</u>
貸付金の回収による収入		340,000	—	<u>△340,000</u>
差入保証金の差入による支出		—	△7,853	<u>△7,853</u>
差入保証金の回収による収入		—	29,527	<u>29,527</u>
その他の投資活動による支出		△28,356	<u>△14,951</u>	<u>13,404</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△761,162	<u>△1,376,970</u>	<u>△615,807</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		—	<u>△100,836</u>	<u>△100,836</u>
株式の発行による収入		1,525	59,630	<u>58,105</u>
自己株式の取得による支出		△162	—	<u>162</u>
配当金の支払額		△225,100	△150,073	<u>75,027</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△223,738	△191,280	<u>32,457</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,421	<u>7,992</u>	<u>2,571</u>
V <u>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</u>		△545,823	283,722	<u>829,545</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,214,668	2,629,554	<u>△585,113</u>
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		△39,290	—	<u>39,290</u>
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,629,554	2,913,277	<u>283,722</u>

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司	(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 <u>同左</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司	(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 <u>JAPAN RELOCATION, INC.</u>

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ (ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	<u>(イ) ヘッジ会計の方法</u> <u>同左</u> <u>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</u> <u>同左</u> <u>(ハ) ヘッジ方針</u> <u>同左</u> <u>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</u> <u>同左</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ (ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	<u>=====</u>

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、 <u>15 年および 20 年間の均等償却を行っております。</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20 年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、 <u>15 年間の均等償却を行っております。</u>

「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」(29 ページ)

5. 連結財務諸表等

注記事項

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(訂正前)

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画 IR グループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

(訂正後)

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表等

注記事項
(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(単位：千円)		
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	50,424	57,712
賞与引当金繰入限度超過額	—	55,226
未払賞与に係る法定福利費	—	12,107
その他	4,582	12,327
繰延税金資産小計	55,007	137,374
評価性引当金	△496	△5,416
繰延税金資産合計	54,511	131,958
繰延税金資産の純額	54,511	131,958
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	13,061	5,882
有価証券評価差額金	220	166,673
有価証券評価損否認	—	9,079
投資有価証券評価損否認額	16,035	8,074
繰越欠損金	230,224	203,026
その他	31,697	57,476
繰延税金資産小計	291,238	450,213
繰延税金負債(固定)との相殺	△220	—
評価性引当金	△264,489	△138
繰延税金資産合計	26,529	450,075
(流動負債の部)		
繰延税金負債		
前受収益	—	23,329
繰延税金負債合計	—	23,329
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298	15,479
減価償却不足額	—	113,726
繰延税金負債小計	7,298	129,205
繰延税金資産(固定)との相殺	△220	—
繰延税金負債合計	7,078	129,205
繰延税金資産の純額	19,450	320,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-16.0%
繰越欠損金	—%	10.6%
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%	—%
評価性引当金の増減額	6.0%	13.0%
住民税均等割等	1.4%	0.4%
法定実行税率の差異	—%	-7.2%
その他	2.0%	10.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	29.5%

(訂正後)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	50,424	57,712
賞与引当金否認額	—	55,226
未払賞与に係る法定福利費	—	12,107
その他	4,582	12,327
繰延税金資産小計	55,007	137,374
評価性引当金	△496	△5,416
繰延税金資産合計	54,511	131,958
繰延税金資産の純額	54,511	131,958
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061	7,162
関係会社株式評価損否認額	—	25,568
有価証券評価差額金	220	—
投資有価証券評価損否認額	16,035	258,301
前払退職金損金算入否認額	—	9,691
賞与引当金否認額	—	6,614
繰延消費税	—	7,431
繰越欠損金	230,224	296,204
その他	31,697	31,926
繰延税金資産小計	291,238	642,902
繰延税金負債（固定）との相殺	△220	△22,903
評価性引当金	△264,489	△192,826
繰延税金資産合計	26,529	427,171
(流動負債の部)		
繰延税金負債		
前受収益	—	23,329
繰延税金負債合計	—	23,329
繰延税金資産の純額	54,511	108,629
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298	15,479
子会社の資産の時価評価差額	—	113,726
繰延税金負債小計	7,298	129,205
繰延税金資産（固定）との相殺	△220	△22,903
繰延税金負債合計	7,078	106,301
繰延税金資産の純額	19,450	320,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—%
繰越欠損金	—%	−8.6%
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%	—%
評価性引当金の増減額	6.0%	−3.5%
住民税均等割等	1.4%	0.5%
持分法投資利益	—%	0.2%
過年度法人税等還付額	—%	−0.7%
その他	2.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	28.7%

5. 連結財務諸表等

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(訂正前)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生 代行サー ビス事業 (千円)	その他の 事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,724,476	7,440,296	1,966,502	55,131,275	—	55,131,275
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	336,636	31,453	53,662	421,752	△421,752	—
計	46,061,112	7,471,750	2,020,164	55,553,027	△421,752	55,131,275
営業費用	44,724,463	6,014,769	1,556,056	52,295,289	379,684	52,674,973
営業利益	1,336,649	1,456,980	464,107	3,257,738	△801,436	2,456,301
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,437,363	3,859,228	2,929,832	18,226,424	1,934,712	20,161,137
減価償却費	95,323	202,020	48,169	345,512	63,785	409,298
資本的支出	263,441	152,122	574,647	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 811,427 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,934,712 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (関係会社株式、長期貸付金) および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(訂正後)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生 代行サー ビス事業 (千円)	その他の 事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,731,947	7,440,296	1,959,030	55,131,275	—	55,131,275
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	336,636	31,453	53,662	421,752	△421,752	—
計	46,068,584	7,471,750	2,012,692	55,553,027	△421,752	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,552,099	52,306,743	368,230	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	460,593	3,246,284	△789,982	2,456,301
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,436,139	3,859,228	2,929,832	19,225,200	1,210,828	20,436,029
減価償却費	106,776	202,020	48,169	356,966	52,332	409,298
資本的支出	263,441	152,122	574,647	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 786,964 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,210,828 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (関係会社株式、長期貸付金) および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 連結財務諸表等

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045.86円	1株当たり純資産額	611.15円
1株当たり当期純利益	102.86円	1株当たり当期純利益	89.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102.77円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	810,990	1,371,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,210	34,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,210)	(34,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	771,780	1,337,321
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,927	64,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,280個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045.86円	1株当たり純資産額	608.90円
1株当たり当期純利益	102.86円	1株当たり当期純利益	89.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102.77円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	810,990	1,371,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,210	34,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,210)	(34,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	771,780	1,337,321
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,927	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	=====

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(訂正前)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,368	(△32.7)	557	(△32.0)	595	(△30.0)
17年3月期	2,034	(30.1)	819	(29.2)	852	(30.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期 純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	317	(△56.2)	21	17	21	08	4.5	7.1	43.5			
17年3月期	725	(11.4)	48	38	48	34	10.9	10.2	41.9			

(訂正後)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,368	(△32.7)	557	(△32.0)	595	(△30.0)
17年3月期	2,034	(30.1)	819	(29.2)	852	(30.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期 純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	317	(△56.2)	21	17	21	02	4.5	7.1	43.5			
17年3月期	725	(11.4)	48	38	48	34	10.9	10.2	41.9			

(3) 財政状態

(訂正前)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	7,962	7,130	89.5	473	71			
17年3月期	8,594	6,890	80.2	459	16			

(訂正後)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	7,938	7,130	89.8	473	71			
17年3月期	8,594	6,890	80.2	459	16			

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		709,995		665,408		△44,586
2. 有価証券		10,014		—		△10,014
3. 貯蔵品		3,338		2,308		△1,030
4. 前払費用		24,573		21,974		△2,598
5. 関係会社短期貸付金		227,021		415,592		188,570
6. 未収入金		8,319		1,481		△6,837
7. 関係会社未収入金		648,470		286,623		△361,846
8. 未収法人税等		179,712		<u>151,920</u>		<u>△27,792</u>
9. その他		22,902		14,840		△8,062
流動資産合計		1,834,348	21.3	<u>1,560,150</u>	19.6	<u>△274,198</u>
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		472,097		477,363		
減価償却累計額		62,038	410,058	75,044	402,319	△7,739
2. 器具備品		54,637		47,927		
減価償却累計額		37,049	17,588	35,986	11,940	△5,647
3. 土地	※1		196,427		196,427	—
有形固定資産合計			624,073		610,687	7.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			97,857		66,476	△31,380
2. 電話加入権			14,835		14,835	—
3. 商標権			<u>9,363</u>		<u>9,883</u>	<u>520</u>
4. その他			<u>72</u>		<u>62</u>	<u>△10</u>
無形固定資産合計			122,128		91,257	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,300,351		722,508	△577,842
2. 関係会社株式			3,106,356		3,548,343	441,986
3. 関係会社長期貸付金			1,418,027		825,974	△592,053
4. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権			10,000		10,000	—
5. 差入保証金			105,593		105,593	—
6. 保険積立金			83,132		83,150	18
7. 繰延税金資産			—		<u>414,438</u>	<u>414,438</u>
8. その他			20		20	—
9. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	—
投資その他の資産合計			6,013,481	70.0	<u>5,700,028</u>	71.6
固定資産合計			6,759,683	78.7	<u>6,401,973</u>	80.4
資産合計			8,594,031	100.0	<u>7,962,123</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		37,564		27,896		△9,667
2. 未払法人税等		22,491		7,757		△6,791
3. 未払消費税		—		7,942		7,942
4. 未払配当金		1,206		1,067		△138
5. 前受金		—		1,708		1,708
6. 預り金		3,732		3,122		△609
7. 関係会社預り金		1,612,842		744,270		△868,571
8. その他		15,648		18,922		3,274
流動負債合計		1,693,486	19.7	812,688	10.2	△872,852
II 固定負債						
1. 預り敷金		2,675		3,480		805
2. 繰延税金負債		7,078		15,479		8,400
固定負債合計		9,753	0.1	18,959	0.2	9,205
負債合計		1,703,239	19.8	831,647	10.4	△871,592
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,451,530	28.5	2,481,367	31.3	29,837
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,644,785		2,674,578		
資本剰余金合計		2,644,785	30.8	2,674,578	33.7	29,792
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5	
2. 当期末処分利益		2,751,572	32.0	2,919,381	36.7	
利益剰余金合計		2,789,652	32.5	2,957,461	37.2	167,809
IV 土地再評価差額金	※1	△1,004,342	△11.7	△1,004,342	△12.6	—
V その他有価証券評価 差額金	※3	10,318	0.1	22,562	0.3	12,244
VI 自己株式	※4	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		6,890,792	80.2	7,130,475	89.6	239,683
負債・資本合計		8,594,031	100.0	7,962,123	100.0	△631,908

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		709,995		665,408		△44,586
2. 有価証券		10,014		—		△10,014
3. 貯蔵品		3,338		2,308		△1,030
4. 前払費用		24,573		21,974		△2,598
5. 関係会社短期貸付金		227,021		415,592		188,570
6. 未収入金		8,319		1,481		△6,837
7. 関係会社未収入金		648,470		286,623		△361,846
8. 未収法人税等		179,712		<u>144,163</u>		<u>△35,549</u>
9. その他		22,902		14,840		△8,062
流動資産合計		1,834,348	21.3	<u>1,552,393</u>	19.6	<u>△281,955</u>
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		472,097		477,363		
減価償却累計額		62,038	410,058	75,044	402,319	△7,739
2. 器具備品		54,637		47,927		
減価償却累計額		37,049	17,588	35,986	11,940	△5,647
3. 土地			196,427		196,427	—
有形固定資産合計	※1		624,073		610,687	△13,386
(2) 無形固定資産			7.3		7.7	
1. ソフトウェア			97,857		66,476	△31,380
2. 電話加入権			14,835		14,835	—
3. その他			<u>9,435</u>		<u>9,945</u>	<u>510</u>
無形固定資産合計			122,128		91,257	△30,870
(3) 投資その他の資産			1.4		1.1	
1. 投資有価証券			1,300,351		722,508	△577,842
2. 関係会社株式			3,106,356		3,548,343	441,986
3. 関係会社長期貸付金			1,418,027		825,974	△592,053
4. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権			10,000		10,000	—
5. 差入保証金			105,593		105,593	—
6. 保険積立金			83,132		83,150	18
7. 繰延税金資産			—		<u>398,959</u>	<u>398,959</u>
8. その他			20		20	—
9. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	—
投資その他の資産合計			6,013,481	70.0	<u>5,684,549</u>	71.6
固定資産合計			6,759,683	78.7	<u>6,386,494</u>	80.4
資産合計			8,594,031	100.0	<u>7,938,887</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		60,056		27,896		△32,159
2. 賞与引当金		—		16,255		16,255
3. 預り金		3,732		3,122		△609
4. 関係会社預り金		1,612,842		744,270		△868,571
5. その他		16,854		13,385		3,469
流動負債合計		1,693,486	19.7	804,931	10.1	△888,554
II 固定負債						
1. 預り敷金		2,675		3,480		805
2. 繰延税金負債		7,078		—		△7,078
固定負債合計		9,753	0.1	3,480	0.1	△6,273
負債合計		1,703,239	19.8	808,411	10.2	△894,828
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,451,530	28.5	2,481,367	31.2	29,837
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,644,785		2,674,578		
資本剰余金合計		2,644,785	30.8	2,674,578	33.7	29,792
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5	
2. 当期末処分利益		2,751,572	32.0	2,919,381	36.8	
利益剰余金合計		2,789,652	32.5	2,957,461	37.3	167,809
IV 土地再評価差額金	※1	△1,004,342	△11.7	△1,004,342	△12.7	—
V その他有価証券評価 差額金	※3	10,318	0.1	22,562	0.3	12,244
VI 自己株式	※4	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		6,890,792	80.2	7,130,475	89.8	239,683
負債・資本合計		8,594,031	100.0	7,938,887	100.0	△655,144

6. 個別財務諸表等

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		752		176		
2. 関係会社受取利息		36,634		21,641		
3. 受取配当金		4,220		4,575		
4. その他		17,692	59,298	23,333	49,725	△9,572
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,899		1,969		
2. 関係会社支払利息		561		284		
3. 為替差損		—		1,391		
4. デリバティブ評価損		14,959		4,095		
5. その他		3,599	27,020	3,278	11,019	△16,001
経常利益			852,014		595,805	△256,209
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		—		—		
2. 投資有価証券売却益		—		270		
3. その他特別利益		—	—	—	270	270
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	1,251		46,154		
2. 投資有価証券評価損		25,951		586,496		
3. 投資有価証券売却損		46,332		1,619		
4. 関係会社株式評価損		884	74,420	71,738	706,008	631,587
税引前当期純利益			777,594		△109,932	△887,527
過年度法人税等			—		△14,154	△14,154
法人税、住民税及び 事業税			51,642		777	△50,865
法人税等調整額			—		△414,438	△414,438
当期純利益			725,951		317,882	△408,068
前期繰越利益			2,069,090		2,601,498	532,408
中間配当額			52,526		—	△52,526
土地再評価差額金取 崩額			9,056		—	△9,056
当期末処分利益			2,751,572		2,919,381	167,809

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		752		176		
2. 関係会社受取利息		36,634		21,641		
3. 受取配当金		4,220		4,575		
4. その他		17,692	59,298	23,338	49,725	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,899		1,969		
2. 関係会社支払利息		561		284		
3. 為替差損		—		1,391		
4. デリバティブ評価損		14,959		4,095		
5. その他		3,599	27,020	3,278	11,019	0.8
経常利益			852,014		595,805	43.5
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		270	270	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	1,251		46,154		
2. 投資有価証券評価損		25,951		595,395		
3. 投資有価証券売却損		46,332		1,619		
4. 関係会社株式評価損		884	74,420	62,838	706,008	51.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			777,594		△109,932	△8.0
法人税、住民税及び 事業税			51,642		777	0.1
過年度法人税等還付 額			—		△14,154	△1.0
法人税等調整額			—		△414,438	△30.3
当期純利益			725,951		317,882	23.2
前期繰越利益			2,069,090		2,601,498	
中間配当額			52,526		—	
土地再評価差額金取 崩額			9,056		—	
当期末処分利益			2,751,572		2,919,381	

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」(44～45 ページ)

6. 個別財務諸表等

重要な会計方針

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法	2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法	2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① <u>ヘッジ会計の方法</u> <u>金利スワップの特例処理を採用しております。</u></p> <p>② <u>ヘッジ手段とヘッジ対象</u> <u>当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</u> <u>ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息</u> <u>ヘッジ手段…金利スワップ</u></p> <p>③ <u>主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</u></p> <p>④ <u>ヘッジ有効性評価の方法</u> <u>特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</u></p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>=====</p>

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」 (45 ページ)

6. 個別財務諸表等
会計処理方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」 (45 ページ)

6. 個別財務諸表等
追加情報

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が 18,206 千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が 18,206 千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
	翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が 414,438 千円増加しております。

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」(46 ページ)

6. 個別財務諸表等

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>※1. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401 千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,427 千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>※1. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401 千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和 44 年法律第 49 号)第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

6. 個別財務諸表等

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	—千円	—千円
未払事業所税	496千円	—千円
その他	—千円	—千円
繰延税金資産小計	496千円	—千円
評価性引当金	△496千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	—千円	—千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	16,035千円	9,079千円
有価証券評価差額金	—千円	166,055千円
投資有価証券評価損否認	—千円	8,074千円
繰延消費税	1,898千円	234千円
繰越欠損金	221,438千円	203,026千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061千円	2,789千円
その他	3,440千円	25,172千円
繰延税金資産小計	255,874千円	414,438千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△220千円	—千円
評価性引当金	△255,654千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	414,438千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298千円	15,479千円
繰延税金負債合計	7,298千円	15,479千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△220千円	—千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,078千円	15,479千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	△56.7%	280.2%
源泉所得税	—%	25.8%
同族会社の留保金額に対する税額	4.7%	—%
評価性引当金の増減額	15.0%	—94.8%
住民税均等割額	2.0%	—%
法定実行率の差異	—%	126.1%
その他	1.0%	—1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	376.3%

(訂正後)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	— 千円	— 千円
未払事業所税	496 千円	— 千円
その他	— 千円	— 千円
繰延税金資産小計	496 千円	— 千円
評価性引当金	△496 千円	— 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円	— 千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損否認額	— 千円	25,568 千円
有価証券評価損否認額	16,035 千円	— 千円
投資有価証券評価損否認	— 千円	258,301 千円
繰延消費税	1,898 千円	349 千円
繰越欠損金	221,438 千円	296,204 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061 千円	4,069 千円
未払事業税	— 千円	2,483 千円
賞与引当金否認額	— 千円	6,614 千円
貸倒損失否認額	— 千円	8,992 千円
その他	3,440 千円	4,542 千円
繰延税金資産小計	255,874 千円	607,126 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△220 千円	△15,479 千円
評価性引当金	△255,654 千円	△192,688 千円
繰延税金資産合計	— 千円	398,959 千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298 千円	15,479 千円
繰延税金負債合計	7,298 千円	15,479 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△220 千円	△15,479 千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,078 千円	398,959 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△56.7%	280.2%
同族会社の留保金額に対する税額	4.7%	—%
評価性引当金の増減額	15.0%	57.7%
住民税均等割額	2.0%	△0.5%
過年度法人税等還付額	—%	12.9%
その他	1.0%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	389.2%

6. 個別財務諸表等

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	918.32円	473.71円
1株当たり当期純利益	96.75円	19.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.67円	19.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	725,951	287,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,951	287,570
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,927	64,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,280個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	918.32円	473.71円
1株当たり当期純利益	96.75円	21.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.67円	21.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	725,951	317,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,951	317,882
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,927	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	—